

ジェンダーシステムと女性の結婚選択（1）[†]

—ヨーロッパ諸国における「女性の経済的自立仮説」の検証

福田 節也

（財団法人家計経済研究所 嘱託研究員）

1. はじめに

Becker（1993）をはじめとする新家政学（New Home Economics）の理論においては、高学歴化や労働力化による女性の経済的自立が、男女の結婚に対する魅力を減じたことが、戦後先進諸国で観察されてきた未婚化を説明する主要な要因とされてきた。いわゆる「女性の経済的自立仮説（independence hypothesis）」である。しかし、近年の個人レベルのパネルデータやイベントヒストリーデータを用いた国際比較分析では、女性の経済的自立仮説が支持されるのは、先進諸国の中でも家庭生活における性別役割分業が固定的な国々に限定されており、むしろ男女の性別分業がより平等な国々では経済力がある女性ほど結婚しやすいという結果が示されている（Blossfeld 1995; Ono 2003）。このような結果は、Becker（1993）による女性の経済的自立仮説の妥当性を部分的に留保するものなのであろうか。それとも、女性の経済力と結婚選択との間には全く別の解釈が存在することを示唆しているのであろうか。後に述べるように先行研究においては、仮説の操作化やデータの比較性、あるいは対象国の選択の面において検討の余地がみられる。したがって、ジェンダーシステムと女性の経済的自立仮説との関係については、データや対象国を変えてさらに検証する必要がある。また、わが国は先進諸国の中でも男女の役割分業が固定的な国として知られており、今日の未婚化が女性の経済的自立仮説によって説明されるのかは、結婚行動の趨勢を占う上

で重要な関心事であるといえよう。

本論文では、家庭生活における男女の役割分業を規定している社会システムをジェンダーシステムと定義する。その上で、国際比較を目的として設計されたパネル調査である「ヨーロッパ共同体家計パネル調査（European Community Household Panel）」（以後、ECHP）を用いて、ジェンダーシステムと女性の経済的自立仮説との関係について、先行研究より厳密な比較・検証を試みる。また、わが国を代表するパネル調査である財団法人家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査（Japanese Panel Survey of Consumers）」（以後、JPSC）を用いて同一のモデルを構築し、わが国における女性の結婚行動と経済的自立との関係についても検証する。パネルデータを用いた国際比較を通して、女性の経済的自立仮説に関する国別の分析結果の違いが、社会における性別役割分業の度合いを反映しているのかについて明らかにする。分析の対象国は、デンマーク、イギリス、ドイツ、イタリア、そして日本の5カ国である。わが国については1993年から2006年までの14年間、ヨーロッパ4カ国については1994年から2001年までの8年間における初婚を分析の対象とする。

なお、ECHP利用上の制約により、本論文はECHPの分析結果のみに基づく第1部と、JPSCやその他の統計調査の分析結果に基づく第2部とによって構成される。第1部にあたる本稿では、次節において、女性の経済的自立仮説に関する理論的考察ならびに各国における実証結果のレビュー

を行う。第3節では、ECHPに関する概要と、実証分析に用いる分析手法について解説する。そして、第4節において、ECHPを用いたヨーロッパ4カ国における初婚の分析結果を示す。

2. 女性の経済的自立仮説に関する理論的考察

(1) 女性の経済的自立仮説

新家政学の始祖であるBecker (1993) は、女性は男性よりも家事や育児といった家庭内生産に秀でており、男性は女性よりも労働市場において高い賃金が得られるという比較優位が存在することを指摘している。そのため、性別役割分業に基づき、男性は労働市場での生産活動に、女性は家庭内の生産活動に特化し、配偶者間で財とサービスを交換することによって結婚の効用を最大化することが可能であるとする。そのため、Becker (1993) による結婚モデルでは女性の賃金や就業率が上昇すると、性別役割分業による結婚の効用が低下し、また家庭内労働に対する女性の機会費用が上昇するので、「結婚の魅力」が低下する。その結果、男女に結婚が選択されなくなるため、未婚化が進行して出生率が低下すると説明されている。これが、いわゆる女性の経済的自立仮説の概要である。

(2) Oppenheimerによる批判

女性の経済的自立仮説は、戦後の先進国における男女の役割分業ならびに家族形成の変化を説明する有力な理論であると目されてきた。しかし、一方で女性の経済的自立仮説の実証結果ならびに理論的根拠には大きな疑問が投げかけられている。Oppenheimer (1997) は、アメリカにおける結婚の実証研究を精査して、次の事実を指摘している。第1に、個人レベルのデータを用いた縦断的分析においては、女性の経済的自立仮説が支持されないか、むしろ逆の結果を得ている。第2に、時系列分析や地域を分析の単位とした横断的分析の中には、女性の経済的自立仮説を支持するものがある。しかし、時系列分析は、対象とする

期間によって異なる結果を与えるといった問題があり、戦後の一時期における初婚年齢の上昇と女性の就業率の上昇の相関を反映しているにすぎない。また、マクロデータを用いた横断的分析では、集合レベルのデータを用いて個人の行動を説明しようとすることによる推論の誤りである生態学的誤謬や変数間の因果順序が不明瞭であるといった方法論的な問題がある (Oppenheimer 1997)。

さらに、Oppenheimer (1997) は、女性の経済的自立仮説が晩婚ではなく非婚を説明する理論であることを指摘している。女性の経済的自立によって、結婚の魅力が減じるのであれば、女性は結婚を遅らせるのではなく、結婚しないことを選択するはずである。したがって、女性の経済的自立仮説は、晩婚化を説明するのに有用な理論ではないとされている (Oppenheimer 1997)。また、その他にも女性の経済的自立仮説においては、規模の経済や稼得能力のある妻をもつことによる利点が考慮されていない (Oppenheimer 1997)。特に低所得層においては、1人暮らしや性別役割分業に特化した夫婦に比べて、妻の就業による経済的利点も大きいといえる。Oppenheimer (1997) によれば、現代アメリカ社会においては、共働きの核家族が主流になりつつある。したがって、男性と比較して女性の賃金が低いということは大きな問題ではなく、むしろ女性が働かなくて他の共働き家庭が享受するようなライフスタイルを達成することができない。また、男女がそれぞれの役割に特化した場合、役割間の代替性が失われる。そのため、離婚や失業、病気などによって、配偶者の一方が役割を遂行できなくなった場合に、家族生活が営めなくなる恐れがある。このようなリスクは、特に親をはじめとする親族からのサポートを期待できない核家族において大きい。したがって、Becker (1993) の特化と交換に基づく結婚モデルは、アメリカ社会においてはもはや適合しないと論じられている (Oppenheimer 1997)。

Oppenheimer (1997) による指摘を証明するように、近年におけるアメリカ、オーストラリア、そしてスウェーデンなどにおける結婚に関する実

証研究では、収入が高い女性ほど結婚確率が高いという結果を導いている (Bracher and Santow 1998; Oppenheimer and Lew 1995; Ono 2003; Santow and Bracher 1994; Sweeney 2002)。このような結果は、配偶者の選択基準が、男女で同等となりつつあるため、経済的地位の高い女性のほうが結婚市場において有利であることを示している (Sweeney 2002; Ono 2003)。

(3) 女性の経済的自立仮説と性別役割分業

今日の先進諸国においては、女性の経済的自立仮説は説明力をもたないのであろうか。個人レベルのデータを用いた国際比較研究によれば、先進諸国の中でも性別役割分業が根強い国々では、女性の経済的自立仮説が支持される傾向がみられる (Blossfeld 1995; Ono 2003)。Blossfeld (1995) では、学歴を潜在的な稼得能力の指標として用いて、学歴が女性の初婚や第1子出生のハザード率 (hazard rate) に与える影響に関する国際比較分析を行っている。分析の結果、高学歴化による教育期間の長期化は、すべての国々において結婚を遅らせる作用をもつことが確認された。しかし、学校卒業後の結婚行動に学歴が与える影響は国によって異なり、性別役割分業に基づく伝統的な家族形態が維持されているイタリアにおいてのみ強い負の効果をもつことが明らかとなった。また、Ono (2003) はアメリカ、スウェーデン、そして日本のパネルデータを用いて、より直接的に女性の収入が結婚タイミングに与える影響を推定している。その結果、女性の収入は性別役割分業が弱いスウェーデンやアメリカにおいて結婚を促進する方向に、そして性別役割分業が根強い日本においては結婚を阻害する方向に作用することを明らかにしている。

Becker (1993) の結婚モデルは、男女の比較優位に基づく性別役割分業を仮定している。そのため、女性の経済的自立仮説は、性別役割分業が仮定できない社会においては説明力を失うものの、性別役割分業の度合いが強い国々においては一定の説明力をもつことが示唆される。また、わが国においては晩婚化のみならず生涯未婚率の上昇も

予測されていることから (国立社会保障・人口問題研究所 2006)、女性の経済的自立の観点から結婚行動を検討する意義は大きい¹⁾。

(4) 先行研究における問題点

女性の経済的自立仮説に関する国際比較研究では、変数の操作化やデータの比較性、あるいは対象国の選択において検討の余地がある。例えば、Blossfeld (1995) らの研究では、女性の高学歴化と結婚タイミングに関する因果構造に着目している。そのため、女性の稼得能力は学歴によって代替的に測定されており、女性の経済的自立と結婚との関連については曖昧さを残している (Sørensen 1995)。一方、Ono (2003) の研究は、女性の経済的自立仮説と社会における性別役割分業の度合いとの関係を検証することを目的とした最初の試みとして評価できる。パネルデータを用いることで女性の経済的自立を収入によって直接的に測定し、結婚確率との因果関係を考察している。しかし、各国で用いられているパネルデータについて、サンプル数やパネル継続回数に大きな偏りがある。とくにスウェーデンのパネル調査は調査回数が2回で観察期間が3年と短く、他の2カ国のデータとの比較性が脆弱である。また、分析の対象国の選択についても、データの制約から3カ国に限られている。そのため、女性の経済的自立仮説の検証結果が、本当に社会における性別役割分業によって異なっているのか、それともこれらの国々における別の社会的特性を反映しているのかは定かではない。この点を明らかにするため、対象国を拡大し、より比較に適したデータを用いて、女性の経済力と結婚選択との関係を検証する必要がある。

3. 使用データと分析法

(1) データ

第1部における分析では、ECHPの個票データを用いる²⁾。

ECHPは、IHEC諸国における世帯の収入と生活状況の把握を目的とした国際的なパネル調査であ

る。ECHPはヨーロッパの15カ国を対象とした標本調査であり、各国を代表する世帯ならびにその世帯の内外に居住する16歳以上の世帯人員に関するさまざまな情報を得ている。調査はEuropean Commissionにより、1994年から2001年までの8年間にわたり実施された。全期間にわたり対象となった国々は、ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、イギリス、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、そしてスペインの12カ国である。また、オーストリアは1995年から、フィンランドは1996年から、そしてスウェーデンは1997年よりECHPに加わっている。調査は年に一度行われ、世帯年収、世帯構成、住居の構造、世帯人員の教育、職業訓練、就業状態、健康状態、社会的ネットワーク、そして生活満足度などの多様な項目について情報を得ている。ECHPは国際比較用に設計されたパネル調査であり、個人と世帯に関する多次元的なトピックをカバーしている点において、大きな特徴をもっている³⁾。

本論文では、ECHP対象国のうち、デンマーク、イギリス、ドイツ、そしてイタリアの4カ国における初婚行動について分析を行う。各国における17歳から34歳までの未婚女性の1994年から2001年までにおける8年間の初婚行動を分析の対象とする。

ECHPを用いることにより、Ono (2003) の研究と同様に女性の前年の収入が当年の結婚確率に与える影響に関するイベントヒストリー分析を行う。多変量回帰モデルにより、学歴、在学期間、未婚時の居住形態、婚前妊娠／出生の有無、居住地域、出生コーホート、年齢といった女性の結婚選択に影響を与える他の要因を統制して、女性の収入が結婚確率に与える影響について明らかにする。

(2) 分析法

本論文では、時間区分定率モデル (piecewise constant model) によるイベントヒストリー分析を行う。イベントヒストリー分析とは、結婚や離婚などのように個人の地位や属性、状態の変化を伴う事象をイベントとみなし、リスク期間別のイベント生起確率、すなわちハザード率 (hazard

rate) を多変量回帰モデルにより推定する一連の分析手法である。別名、生存分析 (survival analysis) とも呼ばれる。

時間区分定率モデルは、イベントの発生時間に関する測定単位が「月」などのように連続的であると仮定できる場合に用いられるイベントヒストリー分析の一種である (Blossfeld and Rowher 2002)。時間区分定率モデルでは、リスク期間を1年ごとや5年ごとなどの任意の長さによって区切り、各区間におけるハザード率を推定する。モデルでは、同一区間内におけるベースラインハザード ($h_0(t)$) は一定 (不変) で、区間間においてその値が変化することを許容している。そのため、ハザード率の時間分布は階段状のステップ関数として表される。モデルの回帰式は以下のように表すことができる。

$$\ln [h(t)] = a_t + b_1 X_1 + b_2 X_2 + \dots + b_i X_i$$

$h(t)$: 時点 t のハザード率、 a_t : 基底時間ハザード率 (baseline hazard rates)、 b_k : 変数 X_k の回帰係数、 X_k : 時点 t における変数 X_k の値

時間区分定率モデルでは時間によって値が変化する変数を共変量 (説明変数) として用いることができる。そのため、収入や学歴、居住形態、そして婚前妊娠の有無などによる影響を直接的に推定することが可能となる。なお、モデルには5歳階級別の年齢を基底時間とするダミー変数を投入した。したがって、初婚の基底時間ハザード率は5歳ごとに变化する階段関数として近似される。

分析にあたり、ECHPでは対象者が17歳に達した時点で初婚リスクの開始時点とし、初婚が生起するか、初婚が生起せずに、1) 最終年度の調査を迎えるか、2) 35歳を迎えるか、3) パネル調査から脱落する、までをリスク期間とするパーソン・ピリオドデータ (person-period data) を作成した⁴⁾。これに最尤法による多変量回帰を行うことでパラメーターを推定する。ECHPでは調査期間中に新たに17歳に達した女性や、調査から脱落して後に復帰した女性も、初婚のリスクがある

図表-1 ECHPにおける変数の操作化

変数名	ECHP
初婚	17歳から34歳までに生起した初婚（同棲は除く）の有無 1. あり 0. なし
年収	t-1年における1年前の年間個人純所得。各年の為替レートでユーロに統一し、PPPおよびCPIにて調整済み。各国において年収が平均（無収入を除く）よりも4標準偏差以上大きい場合は、外れ値として欠損値にした。実数（1000ECU/Euro）
教育水準	t-1年における教育水準 1. 中等教育以下 2. 中高等教育 3. 高等教育
就学状況	t-1年における在学期間の有無 1. あり 0. なし 8. 不明（イギリスのみ）
居住形態	t-1年における居住形態 1. 同棲 2. 1人暮らし 3. 両親と同居 4. 片親と同居 5. その他
婚前妊娠/出生の有無*	結婚時における子どもの有無 1. あり 0. なし
居住地域	t-1年における居住地域 デンマーク 居住地域変数なし イギリス 1. 北部・スコットランド 2. その他 ドイツ 1. 旧西ドイツ 2. 旧東ドイツ イタリア 1. 北部 2. 中部 3. 南部・島部
出生コーホート	出生コーホート 1. 1960～1969年 2. 1970～1974年 3. 1975～1983年
年齢	リスク期間における年齢 1. 17～19歳 2. 20～24歳 3. 25～29歳 4. 30～34歳

* 結婚と出生が同年に観察された場合を「1.あり」と分類している。そのため、結婚後に妊娠・出産した女性がわずかに含まれる可能性がある

限り分析に含めた。また、調査開始時点で18歳以上35歳未満の未婚女性についても、調査時点の年齢より分析に含めた⁵⁾。

本論文では、回帰係数を指数化して得ることができるハザード比を用いて解釈を行う。ハザード比は、基準カテゴリーに対して、当該カテゴリーにおける初婚ハザード率が何倍高い、あるいは低いのかを表す。また、各共変量のハザード比を掛け合わせることで、特定の属性をもつ対象者の初婚ハザード比の予測値を算出することができる。

なお、本論文では、女性の収入が初婚ハザードに与える影響を主に解釈を行うことから、他の共変量については交互作用効果などの複雑な影響は加味しないこととする。

4. ヨーロッパ諸国における分析結果

(1) 使用変数の定義と記述統計

分析においては、女性のt-2年における年収がt-1年からt年までにおける初婚生起確率に与える影響について推定する。また、初婚の基底時間変数は年齢であり、統制変数として、女性の教育水準、就学状況、居住地域、居住形態、婚前妊娠/出生の有無、そして出生コーホートを用いる。ECHPとJPSCのそれぞれについて、各変数の操作化定義を図表-1に示した。また、各変数の記述統計については、補表-1を参照され

たい。

(2) 多変量解析

はじめに、ヨーロッパ4カ国における初婚の分析結果について考察する。図表-2は、ヨーロッパ4カ国における初婚の生起ハザード率に関する時間区分定率モデルの分析結果を示している。女性の年収の効果についてみてみよう。デンマークとイギリスにおいては、女性の収入が初婚確率を上昇させる効果を持ち、ドイツにおいては統計的

補表-1 モデル使用変数の記述統計：ECHP (%)

	デンマーク	イギリス	ドイツ	イタリア
初婚の生起 ^{*1}				
なし	79.7	81.0	84.5	82.6
あり	20.3	19.0	15.5	17.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
年収(1000 ECU/Euro) ^{*2}				
平均値(実数)	8.58	6.86	6.02	2.66
教育水準				
初等教育	14.4	44.1	33.6	21.9
中等教育	47.4	24.8	46.5	46.5
高等教育	38.2	31.1	19.9	31.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
就学状況				
在学期間なし	71.3	65.7	64.8	67.8
在学期間あり	28.7	9.4	35.2	32.2
不明	—	24.9	—	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
居住形態				
同棲	44.7	24.7	20.0	1.4
1人暮らし	21.5	12.1	15.6	2.6
両親と同居	22.3	40.1	52.8	83.6
片親と同居	3.8	9.8	8.1	11.5
その他	7.8	13.3	3.6	0.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
婚前妊娠/出生の有無 ^{*1}				
なし	67.5	79.6	88.4	97.6
あり	32.5	20.4	11.6	2.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
居住地域				
イギリス/ドイツ/イタリア	—	31.6	—	30.5
北部・スコットランド/—/北部	—	68.4	66.4	22.1
その他/旧西ドイツ/中部	—	—	33.6	47.4
—/旧東ドイツ/南部・島部	—	100.0	100.0	100.0
合計	—	100.0	100.0	100.0
出生コーホート				
1960～69年	32.8	21.1	21.8	19.1
1970～74年	32.2	25.8	26.5	33.8
1975～83年	35.0	53.2	51.7	47.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
年齢				
17～19歳	17.6	26.9	28.9	20.6
20～24歳	33.3	38.0	33.4	41.9
25～29歳	28.9	21.4	24.1	26.4
30～34歳	20.2	13.7	13.6	11.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
パーソン・ピリオド数 (サンプル数)	4041 (670)	8186 (1026)	7579 (1300)	19132 (2489)

*1: サンプル数に対する値

*2: 各年の為替レートによってエキュ/ユーロに統一し、PPPとCPIによって調整済み

に有意な影響がみられない。そして、イタリアにおいては女性の収入が初婚確率に与える効果は、逆U字型の2次曲線によって表されることが明らかとなった。これらの影響を図示したのが図表-3である。図表-3に明らかなように、デンマークにおいては女性の年収は初婚ハザード比に対して

強い正の効果をもっている。また、イギリスにおいても同様の影響が認められるが、デンマークと比べると弱いものとなっている。ドイツでも女性の年収はわずかに初婚ハザード比を上昇させる傾向がみられるが、この傾向は統計的に有意ではない。一方、イタリアでは女性の年収は9,000ECU/Euroまでは、初婚ハザード比を上昇させる限界効果をもつ。しかし、それ以上になると年収の初婚ハザード比に対する限界効果は負に転じる。そして年収が17,000EUC/Euro以上では、収入がゼロの女性よりも結婚しにくくなるという結果が導かれている。なお、予備的な分析において、デンマーク、イギリス、ドイツにおいても、年収の2乗変数を投入して、イタリアと同様の結果が得られるのかを検討したが、いずれの国においても年収の2乗変数の影響は統計的に有意ではなく、モデル適合度Log-Likelihood Ratio (LR) を有意に向上させる効果

もみられなかった⁶⁾。

以上の結果は、理論的にどのように解釈することができるのであろうか。Becker (1993) による女性の経済的自立仮説では、性別役割分業による効用の最大化こそが結婚の重要な動機であることが指摘されている。女性の稼得能力の上昇は、性

図表-2 女性の初婚要因に関する時間区分定率モデルの分析結果:デンマーク、イギリス、ドイツ、イタリア

	デンマーク exp (b)	イギリス exp (b)	ドイツ exp (b)	イタリア exp (b)
年収				
年収 (1000ECU/Euro)	1.06 **	1.04 **	1.03	1.17 ***
年収 (1000ECU/Euro) の2乗	—	—	—	9.91E-01 ***
教育水準				
中等教育以下	1.46	0.67 **	0.86	0.88
中等高等教育	1	1	1	1
高等教育	1.96 ***	0.80	1.17	1.30 **
就学状況				
在学期間なし	1	1	1	1
在学期間あり	0.52 **	0.20 **	0.39 ***	0.29 ***
在学の有無不明	—	0.37 ***	—	—
居住形態				
同棲	10.50 ***	4.71 ***	5.21 ***	0.58 *
1人暮らし	1	1	1	1
両親と同居	1.31E-07	0.98	1.33	0.71
片方と同居	8.26E-08	0.91	0.61	0.60 **
その他	0.99	0.79	0.65	0.17 ***
婚前妊娠/出生の有無				
婚前妊娠/出生なし	1	1	1	1
婚前妊娠/出生あり	1.62 **	0.80	2.23 ***	7.99 ***
居住地域				
イギリス/ドイツ/イタリア	—	1.28	—	1
北部・スコットランド/—/北部	—	1	1	1.57 ***
その他/旧西ドイツ/中部	—	—	0.48 ***	1.80 ***
—/旧東ドイツ/南部・島部	—	—	—	—
出生コーホート				
1960～69年	1.36	1.64 **	1.51 **	1.33 **
1970～74年	1	1	1	1
1975～83年	0.60	0.58 **	0.53 **	0.63 ***
年齢				
17～19歳	1.46E-07	1.38	1.03	0.36 ***
20～24歳	0.90	1.82 **	1.39	0.74 **
25～29歳	1	1	1	1
30～34歳	0.43 ***	0.55 **	0.55 ***	0.60 ***
切片	3.72E-04 ***	1.93E-03 ***	2.09E-03 ***	4.45E-03 ***
サンプル数	670	1026	1300	2489
初婚数	136	195	201	432
パーソン・ピリオド数	4041	8186	7579	19132
chi-square	228.57 ***	236.790 ***	313.680 ***	426.88 ***
d.f.	14	16	15	17

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.10

別役割分業に基づく結婚がもたらす効用を低下させる (Becker 1993)。そのため、稼得能力の高い女性ほど結婚しない傾向にあると予測された。

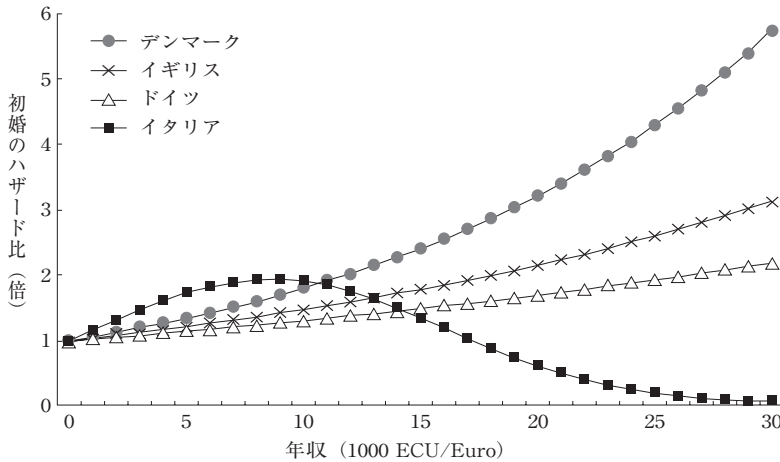
しかし、デンマークやイギリスでは女性の収入が高いほど結婚が促される傾向にあり、女性の経済的自立仮説は支持されない。これは、他の欧米諸国における実証結果 (Santow and Bracher 1994; Oppenheimer and Lew 1995; Bracher and

Santow 1998; Sweeney 2002; Ono 2003) が示すように、女性の就業パターンが男性のそれに近づいた結果、結婚市場における配偶者の選択基準、とりわけ経済力に関する選好基準が男女で同質的となり、経済力のある女性ほど結婚しやすくなったためであると思われる。

一方、イタリアでは女性の収入が結婚確率に与える影響は、9,000ECU/Euroを頂点とした逆U字型として表された。ただし、この結果が女性の経済的自立仮説によって説明されるのかについては若干の補足を要する。結婚行動が性別役割分業による効用の最大化のみによって説明されるのであれば、女性の収入と初婚ハザード率との関係は単純な負の関係として表されるはずである。たしかに、9,000ECU/Euro以降における収入の増加に伴う初婚ハザード率の低下は、収入の高い女性ほど結婚しない傾向にある

ことを示しており、女性の経済的自立仮説の妥当性を留保している。しかし、9,000ECU/Euroまでは収入の増加に伴い、女性の初婚が促される傾向にある。このことは、デンマークやイギリスにおける分析結果、あるいは先行研究 (Oppenheimer 1997) が示唆しているように、イタリアにおいても規模の経済や妻の稼得能力が結婚の効用に寄与していることを意味しているのではないかと。以上の結果は、女性の経

図表-3 女性の年収が初婚ハザード比に与える影響：デンマーク、イギリス、ドイツ、イタリア



注: 図表-2のパラメーターより算出

済的自立仮説の妥当性が、先行研究 (Blossfeld 1995; Ono 2003) で示される以上に限定的である可能性を示している。

図表-3 に示されるような結果は、女性の経済力が結婚確率に与える影響が国によって異なることを明確に示している。このような相違は、理論が示すように家庭生活における男女の役割分業のあり方を反映しているのであろうか。第2部では、各国のジェンダーシステムについての考察、ならびに日本の分析結果を示すことで、女性の経済的自立仮説に関するより詳細な検討を行うこととする。

† 本論文は財団法人家計経済研究所の調査研究プロジェクト「パネルデータを用いた国際比較」の成果の一部である。

注

- 1) Oppenheimer (1997) も、アフリカ系アメリカ人については、生涯未婚率が25~30%に上昇すると予測されていることから、女性の経済的自立仮説の妥当性を留保している。
- 2) 「European Community Household Panel」の個票データは、筆者が2004年9月から2005年3月まで冬季研究員としてマックスプランク人口研究所 (Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock in Germany) に滞在した際に、Eurostatより使用許可を得て、提供を受けたものである。また、マックスプランク人口研究所との契約により、本論文の著作権はマ

ックスプランク人口研究所に帰する。

- 3) 詳細については、エセックス大学にあるECHPのウェブサイト (<http://epunet.essex.ac.uk/echp.php>) を参照されたい。
- 4) ECHPでは初婚の生起時点は年単位でしか把握することができない。そのため、パーソン・ピリオドデータについては、はじめに人別調査年別データを作成した。前年調査の実施月と当年調査の実施月は各調査において明らかであるため、その中間時点によって、データレコードをさらに分割した。時間依存変数の値の変化や初婚はすべてこの

中間時点で生起すると仮定した。この処置により、本来離散的な初婚の生起タイミングを連続的なものとして扱い、時間区分定率モデルを適用した。このような仮定は、実際の初婚の生起タイミングにランダムなノイズを与えることとなるが、時間の単位を連続的に仮定することが可能となるので、パラメーターをオッズ比ではなく、ハザード比として直接的に解釈できるといふ利点がある。

- 5) パネルデータの性質上、ECHPの約65%が、調査開始時点で18歳以上35歳未満の未婚女性である。これらの女性は、初婚のリスク開始から調査開始までの間のリスク期間が観察できない「左打ち切り (left-truncation)」のケースとして扱うこととなる。結婚リスクの高いサンプルは調査開始までの間に結婚してしまう可能性が高いのに対し、左打ち切りのケースは調査時点まで未婚の女性に対象が限定される。そのため、左打ち切りのケースを含めることによって、イベント発生リスクの低いケースを選択的に分析サンプルとしてしまう可能性が指摘されている (Allison 1995)。しかし、Guo (1993) は、イベントのリスク開始時点が明らかである場合、条件付き尤度法 (conditional likelihood approach) を用いることで、左打ち切りによる偏りなく推定が行えることを示している。本分析では、Stata version8を使用し、stsetコマンドのentryオプションを用いることで、条件付き尤度法によるパラメーター推定を行い、この問題を解決している (Cleves et al. 2002)。
- 6) また、年収の実数値の代わりに自然対数化した値を用いてみたが、イタリア、イギリス、ドイツではLRが低下した。また、デンマークではLRにわずかな上昇 (+1.07) がみられたが、結果に本質的な違いがみられなかったために、ここでは実数値をそのまま用いた。

文献

- 国立社会保障・人口問題研究所, 2006, 『日本の将来推計人口(平成18年12月推計)——平成18(2006)年～平成67(2055)年』。
- Allison, Paul D., 1995, *Survival Analysis Using the SAS System: A Practical Guide*, North Carolina: SAS Institute Inc.
- Becker, Gary S., 1993, *A Treatise on the Family, enlarged edition*, Massachusetts: Harvard University Press.
- Blossfeld, Hans-Peter, 1995, *The New Role of Women: Family Formation in Modern Societies*, Boulder: Westview Press.
- Blossfeld, Hans-Peter and Gots Rohwer, 2002, *Techniques of Event History Modeling, second edition: New Approaches to Causal Analysis*, New Jersey: Lawrence Erlbaum Associates.
- Bracher, Michael and Gigi Santow, 1998, "Economic Independence and Union Formation in Sweden," *Population Studies*, 52: 275-294.
- Cleves, Mario A., Wolliam Gould and Roberto Gutierrez, 2002, *An Introduction to Survival Analysis Using Stata*, Texas: Stata Corporation.
- Guo, Guang, 1993, "Event-History Analysis for Left-Truncated Data," *Sociological Methodology*, 23: 217-243.
- Ono, Hiromi, 2003, "Women's Economic Standing, Marriage Timing, and Cross-National Contexts of Gender," *Journal of Marriage and Family*, 65: 275-286.
- Oppenheimer, Valerie Kincade, 1997, "Woman's Employment and the Gain to Marriage: The Specialization and Trading Model," *Annual Review of Sociology*, 23: 431-453.
- Oppenheimer, Valerie Kincade and Vivian Lew, 1995, "American Marriage Formation in the 1980s: How Important was Women's Economic Independence," Karen Oppenheim Mason and An-Magritt Jensen eds., *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Oxford: Clarendon Press, 105-138.
- Pinnelli, Antonella and Alessandra De Rose, 1995, "Italy," Hans-Peter Blossfeld ed., *The New Role of Women: Family Formation in Modern Societies*, Boulder: Westview Press, 174-190.
- Santow, G. and M. Bracher, 1994, "Change and Continuity in the Formation of First Marital Unions in Australia," *Population Studies*, 48 (3): 475-496.
- Sørensen, Annemette, 1995, "Women's Education and the Costs and Benefits of Marriage," Hans-Peter Blossfeld ed., *The New Role of Women: Family Formation in Modern Societies*, Boulder: Westview Press, 229-235.
- Sweeney, Megan, 2002, "Two Decades of Family Change: The Shifting Economic Foundations of Marriage," *American Sociological Review*, 67: 132-147.
- Xie, Yu, James M. Raymo, Kimberly Goyette, and Arland Thornton, 2003, "Economic Potential and Entry into Marriage and Cohabitation," *Demography*, 40: 351-367.

ふくだ・せつや 財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員、明治大学政治経済学部非常勤講師。主な論文に「The Socio-economic Status of Women and Marital Fertility in Postwar Japan」(『人口学研究』40, 2007)。人口学・家族社会学専攻。(fukudas@kisc.meiji.ac.jp)